

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	10	社会保険
基本方針		
少子高齢化に対応し、接続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
国民健康保険税の収納率の向上	計画を見直し完了	A	A	S	レベルアップ
医療費の適正化	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
介護サービスの適正化	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
特定健康診査等の受診率の向上	計画どおり完了	A	A	B	レベルアップ
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策10「社会保険」では、5事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「医療費の適正化」などの4事業は「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。「国民健康保険税の収納率の向上」については、クレジット収納の導入について、関連部署との調整や他市の状況確認などを行うため、「計画を見直し完了」と評価している。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「国民健康保険税の収納率の向上」は、納付環境の整備や滞納整理の強化を行ったことにより成果が表れていることから、S(より適切なもの)と評価し、「特定健康診査等の受診率の向上」は、受診者が計画数に達しなかったことから、B(課題があり、今後、改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していくとともに、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図る」ことであり、「国民健康保険税の収納率の向上」では、様々な収納対策により現年度収納率は目標を達成し、持続可能な医療保険とするために必要な財源の確保を図ったほか、「医療費の適正化」では、重複・頻回受診等訪問指導事業の実施などにより、医療費の削減を図っている。また、「特定健康診査等の受診率の向上」では、保健指導などを通じ、生活習慣病のリスク要因や医療費の減少に向けた取組みを進めるなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られたものと評価する。</p>

1.基本項目		作成部署		財務部		納税課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別 運営手法 プロジェクト	
00 国民健康保険税の収納率の向上		平成 24 年		長期総合計画終了迄		自治事務 直営	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課		市民課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分		10 社会保険		管理No. 1	

2.事業の概要

施策の 基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業 内容	制度運営に必要な財源を確保するために、未納者への早期対応など適切で実効性のある収納対策の実施や、納税環境の整備などを通じて収納率向上を図ります。
根拠法令	地方税法、国税徴収法
条例	羽村市国民健康保険税条例、羽村市税賦課徴収条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制及び滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	同左	同左	同左
	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の導入・運用開始	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の運用	同左	同左
	現年度収納率92.5%	電子収納拡張の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出 現年度収納率92.7%	電子収納の拡張	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	920H	1人	950H	1人	950H	1人	920H
主事・主任職	5人	910H	5人	950H	6人	850H	6人	850H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,359	2,944	—	—
人件費(係長職)	4,422	4,566	4,566	4,422
人件費(主任・主事職)	14,356	14,987	16,091	16,091
総事業費(合計)	25,137	22,497	20,657	20,513
国庫支出金	3,907			
都支出金	2,333	2,483	8,438	2,498
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	18,897	20,014	12,219	18,015
財源内訳(合計)	25,137	22,497	20,657	20,513

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	405	円
イ 対象者	9,387	人における1人あたりのコストは、	2,397	円
ウ 成果(物)		の 出来高		における1
※ 対象者:				のコストは

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	クレジット収納について、新規事務事業評価結果により、計画を見直すこととした。

②活動実績

令和元年度の現年度分対策については、スマートフォン決済サービスの拡充による納付環境の整備を図るとともに、滞納深度別の量と質に着目した滞納整理手法により、電話催告システム、文書催告や市税等収納特別対策(管理職)等による量的滞納整理の強化と、早期滞納処分とこれに向けた同特別対策(財務部)による財産調査にて質的滞納整理の強化を実施した。
 滞納繰越分対策については、財産調査結果に基づく迅速かつ果敢な滞納処分により、債権差押えを中心としつつも、公売件数にて全国第2位となったほか、不動産公売を実施するなど差押及び換価処分とも増加した。また、平成30年度に改定した執行停止基準を活用して徴収不能事案を執行停止することで、収納率を維持しつつ大幅に滞納繰越額を圧縮した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,944	▲ 35	2,909	2,866	98.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	950 H	2人	399 H
主事・主任職	5人	4,750 H	5人	950 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 出納整理期間における現年特別対策 1回 ○ 管理職による特別対策 1回 ○ 自動電話催告 10回 ○ 遠隔地等居住実態調査 1回 ○ 電子収納拡張の検討 ○ 現年度収納率 92.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出納整理期間における現年特別対策 1回 ○ 管理職による特別対策 1回 ○ 自動電話催告 10回 ○ 遠隔地等居住実態調査 1回 ○ 電子収納拡張の検討 ○ 現年度収納率 94.0%

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効(手法) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有(成果) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	S

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

スマートフォン決済サービスの拡充による納付環境の整備など、堅実に計画を実施するとともに、滞納深度別の量と質に着目した滞納整理手法への転換、補正予算による相続財産管理人の選任や果敢な執行停止等、国民健康保険制度の適正な運営に資する財源の確保を推進することができている。一方で羽村市の収納率は26市では下位であり、質・量とも徴税吏員の確保や民間活力の活用などによる一層の効率化が求められる。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

納付環境の拡充による現年対策をさらに進めることで、より効率的にマンパワーを滞納整理に集中させていく。

【今後の取組方針】

現在の取組みに加え、徴収業務の一部について民間活力を活用していく。

1.基本項目		作成部署	市民生活部				市民課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 医療費の適正化		不明	年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課		健康課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	10	社会保険	管理No.	2	

2.事業の概要

施策の
基本方針 少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運用していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。

事業内容 市民の健康増進と医療費の適正化を図るため、「第2期データヘルス計画」の策定及び重複・頻回受診等訪問指導、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病重症化予防などの事業を展開します。

根拠法令 国民健康保険法

条例

要綱等

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	診療報酬明細書等の点検委託	同左	同左	同左
	ジェネリック医薬品切り替えによる利用差額通知内容等の充実及び年6回通知	同左	同左	同左
	重複・頻回受診等訪問指導	同左	同左	同左
	未受診者(健診結果要医療判定者)受診勧奨	同左	同左	同左
	糖尿病性腎症重症化予防		同左	同左
	第2期データヘルス計画策定			

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	48H	2人	118H	2人	26H	2人	26H
主事・主任職	2人	128H	2人	176H	2人	138H	2人	138H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	16,520	20,188	17,812	17,812
人件費(係長職)	231	1,135	250	250
人件費(主任・主事職)	808	1,111	871	871
総事業費(合計)	17,559	22,434	18,933	18,933
国庫支出金				
都支出金	12,365	15,618	13,242	13,242
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	5,194	6,816	5,691	5,691
財源内訳(合計)	17,559	22,434	18,933	18,933

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 404 円

イ 対象者 12,589 人における1人あたりのコストは、 1,782 円

ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円

※ 対象者: 国民健康保険被保険者

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

診療報酬明細書の点検については、国保連合会へ年間を通じてレセプト内容点検を委託した。
 重複・頻回受診勧奨等訪問指導は、対象者へ勧奨を行った結果、5人に対し訪問指導を実施し、糖尿病性腎症重症化予防は、対象者へ勧奨を行った結果、11人に対し電話及び訪問指導を実施した。
 ジェネリック利用差額通知については、9月～2月の毎月計6回対象者に対し、ジェネリック利用差額通知を送付した。
 第2期データヘルス計画の策定については、国保運営協議会からの意見及びパブリックコメントを経て、第2期の計画を策定した。
 未受診者受診勧奨については、特定健診受診結果などから要治療対象者186人に対し受診勧奨通知を送付した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	20,188	-	20,188	15,676	77.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	236 H	2人	82 H
主事・主任職	2人	352 H	2人	206 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○診療報酬明細書の点検⇒レセプト点検毎月実施予定 ○重複・頻回受診等訪問指導事業⇒訪問指導15人予定 ○糖尿病性腎症重症化予防⇒訪問指導20人予定 ○ジェネリック利用差額通知⇒9月～2月の毎月計6回通知予定 ○第2期データヘルス計画策定⇒国保運営協議会の意見などを踏まえ計画策定予定 ○未受診者受診勧奨事業⇒受診勧奨通知400人予定	○診療報酬明細書の点検⇒レセプト点検毎月実施 ○重複・頻回受診等訪問指導事業⇒訪問指導4人実施 ○糖尿病性腎症重症化予防⇒訪問指導11人実施 ○ジェネリック利用差額通知⇒9月～2月の毎月計6回通知実施 ○第2期データヘルス計画策定⇒国保運営協議会等の意見を踏まえ策定 ○未受診者受診勧奨事業⇒受診勧奨186人に通知

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本事業は、医療費の適正化を進めるための重要な施策となっており、国もこれらの取組みを評価し補助金を交付する「保険者努力支援制度」を設けている。この制度による交付金は前年度12,048千円に対し令和元年度15,378千円と増額となっている。

第2期データヘルス計画の策定について、国保運営協議会からの意見及びパブリックコメントを経て、第2期の計画を策定した。

Action【改善】

8 今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

医療費の適正化については、国も推進しているように被保険者の健康維持・増進や医療費の抑制などを進めていくための必要な施策であり、事業効果がすぐに表れるものではなく、実施計画値に対して実績が下回っていることから、勧奨方法や対象者の抽出などを検証し、継続して実施していく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
00 介護サービスの適正化		平成 20 年	継続	自治事務	業務委託(一部)
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課	社会福祉課				
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	管理No. 3

2.事業の概要

施策の 基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業内容	介護サービス利用者が必要とするサービスを、事業者がルールに従って適正に提供するよう、介護給付適正化事業を推進するとともに、事業者への実地指導などにより、サービスの質の確保と事業の適正な運営を図ります。
根拠法令	介護保険法
条例	羽村市介護保険条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	事業者集団指導	同左	同左	同左
	実地指導 5事業所 緊急検査 1事業所	同左 6事業所	同左 6事業所	同左 6事業所
	ケアプラン点検の実施 4件	同左 5件以上	同左 5件以上	同左 5件以上
	給付費通知の発送 9月・3月	同左 9月・3月	同左 9月・3月	同左 9月・3月
		住宅改修等点検事業 24件	同左 24件	同左 24件

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24 H	1人	24 H	1人	24 H	1人	24 H
主事・主任職	1人	308 H	1人	424 H	1人	424 H	1人	424 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,685	1,676	1,676	1,676
人件費(係長職)	116	116	116	116
人件費(主任・主事職)	972	1,338	1,338	1,338
総事業費(合計)	2,773	3,130	3,130	3,130
国庫支出金	657	1,030	1,030	1,030
都支出金	328	323	323	323
受益者負担額				
その他特定財源	370			
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,418	1,777	1,777	1,777
財源内訳(合計)	2,773	3,130	3,130	3,130

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

介護サービスの適正化に向け、事業所の実地指導および住宅改修等の点検は、計画を超える実績を収めることができた。また、ケアプランの点検と給付費通知の発送については計画どおり実施することができた。
※事業者の集団指導は、開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,676	-	1,676	1,541	91.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24H	1人	24H
主事・主任職	1人	424H	1人	424H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○事業者集団指導 ○事業所の実地指導(6事業所) ○住宅改修等の点検(24件) ○ケアプラン点検(5件) ○給付費通知の発送(9月、3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○事業所の実地指導(7事業所) ○住宅改修等の点検(29件) ○ケアプラン点検の実施(5件) ○給付費通知の発送(9月、3月)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効率性(手法) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有効性(成果) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

持続可能な介護保険事業とするため、介護サービスの質の向上や、過不足のないサービスの提供に向け、ケアプラン点検の実施、住宅改修等の点検、介護給付費通知の発送、介護サービス事業所の実地指導などを行い、介護給付適正化の取組みを進めることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、介護サービスの質の向上や、過不足のないサービスの提供に向けた取組みを行い、適正な介護サービス事業の運営を行う。

1.基本項目	作成部署	福祉健康部				健康課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 特定健康診査等の受診率の向上	平成 20 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○	
01 特定健康診査	年					
02 特定保健指導	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	管理No.	4	

2.事業の概要

施策の基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。 また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨の普及と加入促進を図ります。
事業内容	羽村市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)に沿って、特定健康診査等の受診率の向上を図ります。
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
条例	羽村市国民健康保険条例
要綱等	羽村市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業実施要項

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	特定健康診査 受診率43.9% (平成30年12月末現在)	同左 受診率58%	同左 受診率58%	同左 受診率59%
	特定保健指導の実施	同左 実施率20%	同左 実施率24%	同左 実施率26%
	休日における集団健診の実施 2日 157人	同左 2日 200人	同左 2日 200人	同左 2日 200人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	60H	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	2人	900H	2人	900H	2人	900H	2人	900H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	54,054	53,177	53,177	53,177
人件費(係長職)	289	289	289	289
人件費(主任・主事職)	5,679	5,679	5,679	5,679
総事業費(合計)	60,022	59,145	59,145	59,145
国庫支出金	1			
都支出金	21,115	20,822	20,822	20,822
受益者負担額				
その他特定財源	1	1	1	1
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	38,905	38,322	38,322	38,322
財源内訳(合計)	60,022	59,145	59,145	59,145

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	1,064	円		
イ 対象者	9,378	人における1人あたりのコストは、	6,307	円		
ウ 成果(物)	受診者数	の 出来高	5,439 人	における1人 のコストは	10,874	円

※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

6月から10月の間に特定検診を実施し、12月から特定保健指導を開始した。受診率の向上を目指し、平日の受診が困難な方を対象に集団健診(2回・日曜日)を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	53,177	-	53,177	48,181	90.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	2人	1,800H	2人	900H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○特定健診受診者 5,095人、受診率 58% ○特定保健指導受診者 104人、受診率 20% ○集団健診受診者 200人	○特定健診受診者 4,739人、受診率 48.7% ○特定保健指導受診者 49人、受診率 13.0% ○集団健診受診者 168人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

特定健診により、生活習慣を改善するための特定保健指導対象者を抽出し、特定保健指導を行うことにより、生活習慣病のリスク要因の減少を図ることに一定の効果はあったと考えるが、計画した受診率には至らなかった。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

特定保健指導の受診率の向上を図るため、これまで特定保健指導の対象者のみに実施していたセミナーの対象を特定健診受診者に広げるとともに、実施方法等を工夫することで、特定保健指導の重要性の周知機会等を増やしていく。

【今後の取組方針】

「羽村市国民健康保険特定健康診査等実施計画」(第3期)に沿って、さらなる受診率の向上に取り組むため、引き続き集団健診を実施し、集団検診の結果説明会を開催するとともに、受診勧奨のあり方を再考する。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定 ※施策7に事業内容を掲載	令和 2 年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)	
01	在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施	令和 2 年				
02	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画審議会の開催	令和 2 年				
03						
04						
05						
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	10	社会保険	管理No.	5

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	老人福祉法および介護保険法に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 審議会1回	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画の検討・策定 審議会6回	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	34 H	1人	560 H	1人	560 H	1人	370 H
主事・主任職	1人	12 H	1人	370 H	1人	370 H	1人	310 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,269	4,405	
人件費(係長職)	164	2,692	2,692	1,779
人件費(主任・主事職)	38	1,168	1,168	979
総事業費(合計)	202	6,129	8,265	2,758
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	202	6,129	8,265	2,758
財源内訳(合計)	202	6,129	8,265	2,758

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年度を終期とし、障害者や高齢者及び介護保険事業の各計画期間が満了することから、次期計画の策定に向け、それぞれ課題の整理を進めるとともに、現行計画の検証を行い、市の実態に沿った新たな計画が策定できるよう、諸準備に万全に取り組むこと。

②活動実績

高齢福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向け、企画競争により策定支援業務委託事業者を決定するとともに、市民ニーズを把握するため、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。
 また、高齢福祉計画及び介護保険事業計画審議会の開催に向け、委員について知識経験者、市内福祉関係団体の代表者等を検討し、決定したほか、市民公募委員について募集し、選考委員会を開催して委員を決定し、第1回の審議会を開催した(新型コロナウイルス感染拡大防止により書面開催)。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,269	-	2,269	2,184	96.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	560 H	1人	560 H
主事・主任職	1人	370 H	1人	370 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ○審議会1回		○在宅介護実態調査の実施 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ○審議会の開催1回(新型コロナウイルス感染拡大防止により書面開催)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進するため、次期計画の策定に向け、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するとともに、審議会委員を決定し、第1回審議会を開催するなど、策定作業を進めることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

国や東京都の動向を踏まえつつ施策の実施状況や効果を検証した上で、計画的に作業を進め、令和2年度内に計画を策定する。